

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,231	△10.2	684	△72.9	760	△67.0	1,301	△29.3
28年3月期	47,044	0.5	2,520	389.2	2,301	612.6	1,841	73.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,704百万円(55.7%) 28年3月期 1,094百万円(△70.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.46	—	3.3	0.9	1.6
28年3月期	30.36	—	4.7	2.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 34百万円 28年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	88,980	41,649	45.7	670.14
28年3月期	89,092	40,265	44.2	648.77

(参考) 自己資本 29年3月期 40,647百万円 28年3月期 39,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,936	△2,619	△2,467	4,831
28年3月期	6,070	△1,910	△3,558	4,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	303	16.5	0.8
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	243	18.6	0.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		28.3	

(注) 平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

※当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、単元株式数に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第108回定時株主総会に株式併合(普通株式2株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議いたしました。平成30年3月期の配当予想については、上記株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しています。詳細につきましては、本日(平成29年5月9日)別途開示開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,280	△6.2	270	△77.7	250	△80.6	370	△67.0	12.20
通期	40,310	△4.5	△90	—	△150	—	860	△33.9	28.36

※平成30年3月期の第2四半期(累計)および通期1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、本日(平成29年5月9日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	60,891,000株	28年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	235,832株	28年3月期	233,179株
③ 期中平均株式数	29年3月期	60,656,974株	28年3月期	60,658,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,351	△19.0	587	△76.0	676	△70.7	861	△0.7
28年3月期	27,598	△1.5	2,443	210.7	2,312	320.7	867	55.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	14.18		—					
28年3月期	14.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	75,738		34,341		45.3		565.24	
28年3月期	75,237		33,535		44.6		551.95	

(参考) 自己資本 29年3月期 34,341百万円 28年3月期 33,535百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,760	△2.6	150	△74.5	140	△79.3	660	△23.4	21.73

※平成30年3月期の通期1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、本日（平成29年5月9日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国景気の下振れやイギリスのEU離脱問題、アメリカ新大統領の政権動向など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業および建設業が増収となったものの、流通業、不動産業およびレジャー・サービス業が減収となり、前連結会計年度と比較して10.2%、4,813百万円減少し、42,231百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度と比較して72.9%、1,836百万円減少し、684百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して67.0%、1,541百万円減少し、760百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、29.3%、539百万円減少し、1,301百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業

運輸業におきましては、平成28年5月のオバマ前アメリカ大統領の広島訪問や、広島東洋カープの25年ぶりのリーグ優勝などにより、沿線施設への来訪者が好調に推移し、増収となりました。

鉄軌道事業では、導入を進めている超低床車両1000形を2両増備し、電車ロケーションシステムを市内線2電停に設置したほか、新たな観光需要の取込みとして、車内で飲食ができる路面電車「トランルージュ」の運行を開始しました。また、線路や電気設備、車両機器の更新も継続的に行い、利便性の向上と安全運行のための整備を継続的に実施しました。

自動車事業では、ハイブリッドバスやノンステップバスの代替を継続的に実施して低公害化とバリアフリー化に積極的に取り組んだほか、利用が増えている外国人観光客向けに、広島県バス協会や県内のバス事業者と共同で広島県内のバスや路面電車が乗り放題となるVisit Hiroshima Tourist Passの販売を始めました。また、広島おびるタワーと宮島口に交通案内所を設置するなど、公共交通を分かりやすく利用できる施策を行いました。

海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.5%、99百万円増加して21,871百万円となりましたが、営業損益は、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前連結会計年度771百万円の営業損失に対し、1,102百万円の営業損失となりました。

(2) 流通業

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では直営部門は利用客、売上ともに増加したものの、軽油単価の下落による商事部門の売上高減少やテナント売上高減少の影響により、減収となりました。

また、宮島口のみじ本陣においては、宮島来島者数の増加に伴い増収となりました。サービスエリアにおいては、熊本地震で高速道路の通行量が減少した影響等で、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して1.7%、180百万円減少し、10,261百万円となりましたが、営業利益は、減価償却費の減少等により、前連結会計年度23百万円の営業損失に対し、60百

万円の営業利益となりました。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、解体に着手した広電第二タワービルのテナント退去による賃料収入の減少により減収となり、不動産販売業では、前連結会計年度に「西風新都グリーンフォートそらの」の商業用地および業務用地や五日市分譲マンションの販売があったのに対し、当連結会計年度ではそのような大型物件の販売がなかったことから、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して50.7%、5,360百万円減少し、5,219百万円となり、営業利益は、前連結会計年度3,023百万円に対し、51.7%、1,562百万円減少し、1,461百万円となりました。

(4) 建設業

建設業におきましては、防災対策の公共工事や民間の建築工事が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して20.0%、936百万円増加し、5,612百万円となり、営業利益は、前連結会計年度194百万円に対し3.7%、7百万円増加し、201百万円となりました。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行客や法人利用、ホテル会員の宿泊利用が増加し、増収となりました。ゴルフ業では、謝恩特別デーの開催など積極的に営業展開したものの利用者はほぼ横ばいで、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、ボウリングと食事のパック商品を新たに販売するなど利用者増加の取組みを行いました。ゲームコーナーの縮小により減収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来客の減少により、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.3%、5百万円減少し、1,924百万円となり、営業利益は、前連結会計年度85百万円に対し、11.9%、10百万円減少し、74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、新ビル「スタートラム広島」の建築進行に伴い有形固定資産「建設仮勘定」が1,467百万円増加したほか、保有する上場株式の時価上昇に伴い「投資有価証券」が423百万円増加したものの、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地及び分譲住宅用地の販売により「販売土地及び建物」が1,812百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して111百万円の減少となりました。負債は、借入金、社債を含めた有利子負債の減少1,937百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,496百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や保有する上場株式の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度と比較して1,384百万円の増加となり、自己資本比率は1.5ポイント上昇の45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、「西風新都グリーンフォートそらの」の商業用地、業務用地及び分譲住宅用地の売上に係る資金収入の減少などにより、前連結会計年度と比較して、1,134百万円減少の4,936百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新ビル「スタートラム広島」の建築工事など、設備投資に係る支出の増加により、前連結会計年度と比較して、708百万円多い2,619百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進めたものの、前連結会計年度と比較して、1,090百万円少ない2,467百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して150百万円減少の4,831百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、運輸業においては、中長期的な傾向として少子高齢化、就業人口減による乗車人員の減少は続くものの、平成29年8月1日に実施を予定しております当社電車事業の運賃改定による増収効果を織り込んでいるため、増収を見込んでおります。不動産業においては、「西風新都グリーンフォートそらの」における業務用地の販売が終了したため、特に不動産販売業で大幅減収の見通しであり、営業収益は総じて減収の見通しであります。不動産販売業の粗利益減少や、特に運輸業において人件費の増加や車両代替、船舶の代替及び設備の改修による減価償却費の増加や原油価格上昇に伴う燃料費の増加などが予想されるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益の見通しであります。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	20,280	△6.2%	40,310	△4.5%
営業利益	270	△77.7%	△90	—
経常利益	250	△80.6%	△150	—
親会社株主に帰属する当期純利益	370	△67.0%	860	△33.9%

セグメント別業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結四半期損益計算書
営業収益	11,121	5,314	1,543	2,459	978	21,417	△1,137	20,280
営業費用	11,477	5,251	1,062	2,452	921	21,165	△1,155	20,010
営業利益	△356	62	481	7	56	251	18	270

通期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	22,077	10,511	4,263	4,361	1,869	43,084	△2,774	40,310
営業費用	23,473	10,430	3,146	4,309	1,809	43,169	△2,769	40,400
営業利益	△1,396	81	1,117	51	59	△85	△4	△90

個別業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	通 期	
	金額	対前期増減率
営業収益	21,760	△2.6%
営業利益	150	△74.5%
経常利益	140	△79.3%
当期純利益	660	△23.4%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	5,501
受取手形及び売掛金	2,032	1,833
販売土地及び建物	6,025	4,213
未成工事支出金	168	34
商品及び製品	168	164
原材料及び貯蔵品	540	525
繰延税金資産	469	494
その他	1,326	1,631
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	16,376	14,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,652	15,057
機械装置及び運搬具（純額）	5,350	5,681
土地	42,647	42,863
建設仮勘定	675	2,143
その他（純額）	1,159	1,050
有形固定資産合計	65,485	66,796
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	689	609
無形固定資産合計	717	637
投資その他の資産		
投資有価証券	3,866	4,289
長期貸付金	12	17
繰延税金資産	286	326
退職給付に係る資産	1,741	1,948
その他	671	636
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	6,512	7,153
固定資産合計	72,715	74,587
資産合計	89,092	88,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385	1,673
短期借入金	10,331	11,443
1年内償還予定の社債	329	534
未払金	2,364	2,427
未払法人税等	695	271
未払消費税等	353	276
繰延税金負債	2	3
未払費用	845	841
預り金	1,157	1,238
賞与引当金	1,163	1,165
役員賞与引当金	31	25
その他	2,138	2,467
流動負債合計	20,798	22,368
固定負債		
社債	859	725
長期借入金	10,418	7,297
繰延税金負債	819	958
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,313	1,306
その他	4,609	4,666
固定負債合計	28,028	24,963
負債合計	48,827	47,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,976	1,996
利益剰余金	10,947	11,945
自己株式	△92	△93
株主資本合計	15,166	16,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,436
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	487	513
その他の包括利益累計額合計	24,186	24,464
非支配株主持分	911	1,001
純資産合計	40,265	41,649
負債純資産合計	89,092	88,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	47,044	42,231
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	36,405	33,666
販売費及び一般管理費	8,119	7,880
営業費合計	44,524	41,547
営業利益	2,520	684
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	107	209
持分法による投資利益	-	34
受託工事収入	186	146
その他	59	68
営業外収益合計	354	459
営業外費用		
支払利息	304	205
持分法による投資損失	34	-
受託工事費用	186	146
その他	46	31
営業外費用合計	572	383
経常利益	2,301	760
特別利益		
固定資産売却益	0	2
工事負担金等受入額	2,118	2,132
受取補償金	-	355
その他	30	17
特別利益合計	2,149	2,507
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	408	399
固定資産圧縮損	617	585
減損損失	396	225
投資有価証券評価損	-	3
その他	-	23
特別損失合計	1,424	1,237
税金等調整前当期純利益	3,026	2,030
法人税、住民税及び事業税	967	660
法人税等調整額	135	△56
法人税等合計	1,103	604
当期純利益	1,923	1,426
非支配株主に帰属する当期純利益	81	124
親会社株主に帰属する当期純利益	1,841	1,301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,923	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839	252
土地再評価差額金	525	-
退職給付に係る調整額	△513	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△828	277
包括利益	1,094	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013	1,579
非支配株主に係る包括利益	81	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	9,345	△92	13,562
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			1,841		1,841
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	1,601	△0	1,604
当期末残高	2,335	1,976	10,947	△92	15,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,023	21,992	1,001	25,018	842	39,422
当期変動額						
剰余金の配当						△243
親会社株主に帰属する当期純利益						1,841
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△839	522	△513	△831	69	△762
当期変動額合計	△839	522	△513	△831	69	842
当期末残高	1,184	22,514	487	24,186	911	40,265

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,976	10,947	△92	15,166
当期変動額					
剰余金の配当			△303		△303
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301		1,301
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	998	△1	1,016
当期末残高	2,335	1,996	11,945	△93	16,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,184	22,514	487	24,186	911	40,265
当期変動額						
剰余金の配当						△303
親会社株主に帰属する当期純利益						1,301
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	-	25	277	89	367
当期変動額合計	252	-	25	277	89	1,384
当期末残高	1,436	22,514	513	24,464	1,001	41,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,026	2,030
減価償却費	3,117	3,049
減損損失	396	225
販売用不動産評価損	11	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る資産負債の増減額	△173	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
受取利息及び受取配当金	△108	△210
支払利息	304	205
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	293	156
固定資産圧縮損	617	585
売上債権の増減額 (△は増加)	388	198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,398	1,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145	288
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△191	137
工事負担金等受入額	△2,118	△2,132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△511	184
その他	△219	△617
小計	7,145	6,057
利息及び配当金の受取額	112	215
利息の支払額	△306	△206
法人税等の支払額	△881	△1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,070	4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△25
有形固定資産の取得による支出	△4,193	△4,800
無形固定資産の取得による支出	△161	△105
有形固定資産の売却による収入	35	26
工事負担金等受入による収入	2,395	2,287
定期預金の預入による支出	△1,036	△958
定期預金の払戻による収入	1,099	960
差入保証金の回収による収入	3	16
その他	△43	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,910	△2,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,763	49
長期借入れによる収入	8,944	2,690
長期借入金の返済による支出	△9,452	△4,747
社債の発行による収入	443	394
社債の償還による支出	△257	△329
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△243	△303
非支配株主への配当金の支払額	△8	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△3
その他	△221	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△2,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602	△150
現金及び現金同等物の期首残高	4,379	4,981
現金及び現金同等物の期末残高	4,981	4,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

記載すべき該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,762	9,464	10,063	3,839	1,914	47,044	—	47,044
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	8	976	516	835	14	2,352	△2,352	—
計	21,771	10,441	10,580	4,675	1,929	49,397	△2,352	47,044
セグメント利益又は損失 (△)	△771	△23	3,023	194	85	2,508	11	2,520
セグメント資産	37,172	3,453	42,505	3,442	3,087	89,660	△568	89,092
その他の項目								
減価償却費	2,294	198	531	9	118	3,152	△34	3,117
減損損失	1	392	1	—	—	396	—	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,361	40	922	1	64	4,391	△41	4,349

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 △568百万円には、セグメント間取引消去 △3,664百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 3,096百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,848	9,323	4,721	4,430	1,906	42,231	—	42,231
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	22	937	498	1,181	17	2,657	△2,657	—
計	21,871	10,261	5,219	5,612	1,924	44,888	△2,567	42,231
セグメント利益又は損失 (△)	△1,102	60	1,461	201	74	696	△12	684
セグメント資産	38,790	3,472	41,126	3,293	2,972	89,654	△674	88,980
その他の項目								
減価償却費	2,333	138	491	9	112	3,084	△35	3,049
減損損失	8	—	166	—	72	247	△21	225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,830	61	1,421	21	25	5,361	△98	5,262

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 △12百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△674百万円には、セグメント間取引消去 △4,018百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,343百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	648.77円	670.14円
1株当たり当期純利益金額	30.36円	21.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,841	1,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,841	1,301
普通株式の期中平均株式数(株)	60,658,693	60,656,974

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,265	41,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	911	1,001
(うち非支配株主持分(百万円))	(911)	(1,001)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,353	40,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	60,657,821	60,655,168

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、単元株式数に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第108回定時株主総会に株式併合(普通株式2株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月9日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。